



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 長野日本無線株式会社
 コード番号 6878 URL <http://www.njrc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 智司
 (氏名) 蛭田 公広
 TEL 026-285-1111
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,971	1.2	864	△5.8	764	4.8	702	22.1
24年3月期	28,624	△2.1	917	△9.7	729	7.2	575	15.4

(注) 包括利益 25年3月期 780百万円 (25.0%) 24年3月期 624百万円 (44.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.30	—	14.4	3.4	3.0
24年3月期	15.81	—	13.8	3.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,544	5,271	23.4	144.79
24年3月期	22,771	4,491	19.7	123.36

(参考) 自己資本 25年3月期 5,271百万円 24年3月期 4,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△139	△44	△203	685
24年3月期	2,202	△347	△2,081	1,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では26年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	0.1	270	5.1	100	△38.5	100	△6.9	2.75
通期	32,000	10.5	1,000	15.7	650	△15.0	400	△43.1	10.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	36,420,538 株	24年3月期	36,420,538 株
25年3月期	9,196 株	24年3月期	9,196 株
25年3月期	36,411,342 株	24年3月期	36,411,526 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,178	0.5	616	△13.9	697	6.4	217	△62.0
24年3月期	27,048	△2.7	716	△12.5	655	8.0	573	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5.97	—
24年3月期	15.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	22,288		5,079	22.8			139.50	
24年3月期	22,737		4,849	21.3			133.18	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,079百万円 24年3月期 4,849百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績(1). 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 生産および受注の状況	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、震災復興需要などを背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務危機の長期化による世界経済の低迷や中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、原油価格の高騰、円高や株式市場低迷などにより、厳しい状況で推移いたしました。その後、昨年末の政権交代以降は、新たな金融政策等への期待から、円安が進行し株式市場が活性化するなど、景気回復に向けた兆しが見えはじめました。

このような経済状況の下、当社グループは、「お客様価値の創造、グローバル展開、企業体質の変革による収益力の向上」を方針とし、積極的に市場開拓に取り組むとともに、生産性向上のための業務プロセス改革および業務のIT化についても継続して進めてまいりました。

さらに、昨年9月に、日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業を構成する4社のうち通信技術を核とする当社、日本無線(株)および上田日本無線(株)(以下、エレクトロニクス3社)において、新たな成長に向けた抜本的な事業構造改革の骨子を決定し、以降、当社グループの従来からの諸施策に加え、エレクトロニクス3社における生産改革ならびに生産拠点の再構築に向けた諸施策を進めてまいりました。

具体的には、当社の中国広東省深圳市にある「深圳恩佳升科技有限公司」(当社の100%子会社である長野日本無線(香港)有限公司の子会社)において、生産能力の大幅な拡充を図るため新たな拠点に工場を設立いたしました。今後、当該子会社は日本無線(株)との合弁会社として、エレクトロニクス3社の海外生産拠点と位置付け、当社の生産品目の拡充を図るとともに、同社の海上機器などの生産を進めてまいります。また、国内においては、事業構造改革を完遂するために、日本無線(株)の生産・技術の一部機能を三鷹市(東京都)から長野市へ移転すべく、同社からの要望を受け、当社の事業用地の一部を譲渡いたしました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ、情報・通信機器セグメントは低迷したものの、メカトロニクス機器および電源・エネルギー機器セグメントが増加したことにより、289億7千1百万円(前期比1.2%増)となりました。利益につきましては、情報・通信機器セグメントの売上高が減少したことなどから、営業利益は8億6千4百万円(前期比5.8%減)となりました。経常利益は為替差益の発生および支払利息の減少などにより、7億6千4百万円(前期比4.8%増)となりました。当期純利益は、前述の事業用地の一部譲渡に伴う土地売却益を特別利益に計上したことなどにより、7億2百万円(前期比22.1%増)となりました。

セグメント別の売上高および営業損益は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(情報・通信機器)

防災無線や衛星関連機器などの公共インフラ設備機器は増加しましたが、セキュリティ関連通信機器や情報端末機器および特殊機器が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は136億2千2百万円(前期比3.0%減)、営業利益は7億8千5百万円(前期比11.2%減)となりました。

(メカトロニクス機器)

事務機用周辺機器は増加しましたが、医用機器が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は76億1千5百万円(前期比2.8%増)、営業利益は1億4百万円(前期比2.2%増)となりました。

(電源・エネルギー機器)

車載用の電子部品およびACアダプタ等のコンシューマ電源は増加しましたが、産業機器用電源が減少しました。この結果、本セグメントの売上高は62億8千3百万円(前期比4.3%増)、営業利益は3百万円(前期は営業損失1億6千万円)となりました。

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は14億5千万円(前期比26.0%増)、営業利益は1億8千5百万円(前期比17.1%増)となりました。なお、配賦不能営業費用は2億1千4百万円であります。

② 次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、国の公共事業関係費の予算増などにより防災無線をはじめとした通信インフラ需要の高まりは引き続き期待できますが、民需市場における価格競争の激化などにより、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、既存事業における通信インフラや車載関連などの分野に引き続き注力してまいります。

さらに、「新事業・新分野の確立」を方針とし、「環境・エネルギー」や「安心・安全」に関わる新たな市場の開拓によって事業規模の拡大を図ってまいります。

また、エレクトロニクス3社で進めております事業構造改革に基づき、国内外の生産拠点再構築に向けた諸施策の継続展開を図ります。具体的には、中国新工場での生産を早期に軌道に乗せるとともに、国内においては日本無線(株)から当社への生産機能の一部移転を着実に進めてまいります。

現時点での次期の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	320億円
営業利益	10億円
経常利益	6.5億円
当期純利益	4億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は225億4千4百万円と前連結会計年度末と比べ2億2千7百万円減少しました。

原材料及び貯蔵品の増加7億9千4百万円、仕掛品の増加2億9千1百万円、機械装置及び運搬具の増加1億6千1百万円、受取手形及び売掛金の減少7億4千8百万円、土地の減少3億4千2百万円、現金及び預金の減少3億3千7百万円などが主な要因です。

負債総額は172億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億7百万円減少しました。

短期借入金の増加10億2千万円、長期借入金の減少9億8千2百万円、支払手形及び買掛金の減少7億7千2百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億4千5百万円などが主な要因です。

純資産は52億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億8千万円増加しました。

利益剰余金の増加37億5千4百万円、資本剰余金の減少28億4千万円、土地再評価差額金の減少2億1千1百万円などが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ3億5千7百万円減少し、当連結会計年度末残高は6億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、1億3千9百万円(前連結会計年度は得られた資金22億2百万円)となりました。これは主にたな卸資産の増加額11億4千7百万円、仕入債務の減少額8億3千2百万円および利息の支払額2億2百万円に対して、税金等調整前当期純利益9億3千万円、売上債権の減少額7億5千5百万円および減価償却費3億5千6百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、4千4百万円(前連結会計年度に比べ3億3百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億9千4百万円に対して、有形固定資産の売却による収入5億2千5百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、2億3百万円(前連結会計年度に比べ18億7千7百万円減少)となりました。これは主に長期借入金の返済16億2千8百万円に対して、短期借入金の純増額10億2百万円および長期借入による収入5億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	17.0	19.7	23.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	19.2	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4,341.8	400.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	11.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、会社の発展と成長に向けた戦略に備えるため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元として、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

この基本方針の下、配当の実施に向け取り組んでいるところではありますが、当期の配当につきましては、現在推進中の事業構造改革の完遂に向けた諸施策に経営資源を集中して投入するため、見送らせていただくことといたしました。株主の皆さまにはご理解賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、現時点では未定ですが、株主の皆様のご期待にお応えできますよう収益の拡大に向け邁進してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクの中で、主要な事項は以下のとおりと考えております。

①経済状況および市場環境について

当社グループの製品は、主として電気機器業界の市場環境の影響を受けております。主要市場における景気の後退、それに伴う需要の縮小および取引先各社の事業動向は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外生産について

当社グループは、コスト競争力のある製品を製造するために、中国広東省深圳市に子会社を有しております。しかし、中国における経済状況や労働環境の急激な変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③部材入手について

当社グループで使用する部材につきましては、安定供給が得られるよう供給者と良好な関係を構築するとともに市場動向などにも注視しております。しかし、調達環境の悪化などにより大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④受託事業について

当社グループの事業には、顧客からの委託により製品設計および製造を行う受託事業があります。当社グループは、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、顧客とは密接な関係を構築し事業展開を図っており、今後も同様の関係を継続できるものと考えております。しかし、グローバルレベルでの産業構造の変化および企業の再編成などが行われる中で、顧客が将来において取引規模を縮小する可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図っております。しかし、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化により金利が上昇した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替の変動について

当社グループの取引には、外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は講じているものの、国内外の経済情勢の変化などに起因する為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質について

当社グループは、全社的な品質管理体制を構築し、製品・サービスに係る品質の維持・向上に努めております。しかし、予期せぬ品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、発生した場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害・事故などについて

当社グループは、災害・事故などの発生に備えたリスク管理を実施しております。しかし、大地震などの大規模自然災害や火災などの突発的な事故が発生した場合は、生産設備などに多大な損害を被り、操業の中断により出荷が遅れが生じる可能性があります。また、破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる可能性があります。新型の感染症などが拡大した場合も、操業に影響を及ぼす可能性があります。このような場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社を日清紡ホールディングス（株）とし、当社および子会社6社で構成されております。当社グループの事業は、情報・通信機器、メカトロニクス機器および電源・エネルギー機器の製造・販売を主体としております。

当社および当社のその他の関係会社である日本無線（株）は、日清紡ホールディングス（株）のエレクトロニクス事業の一翼を担っております。

当社グループの事業内容と各社の位置付けは、次のとおりであります。

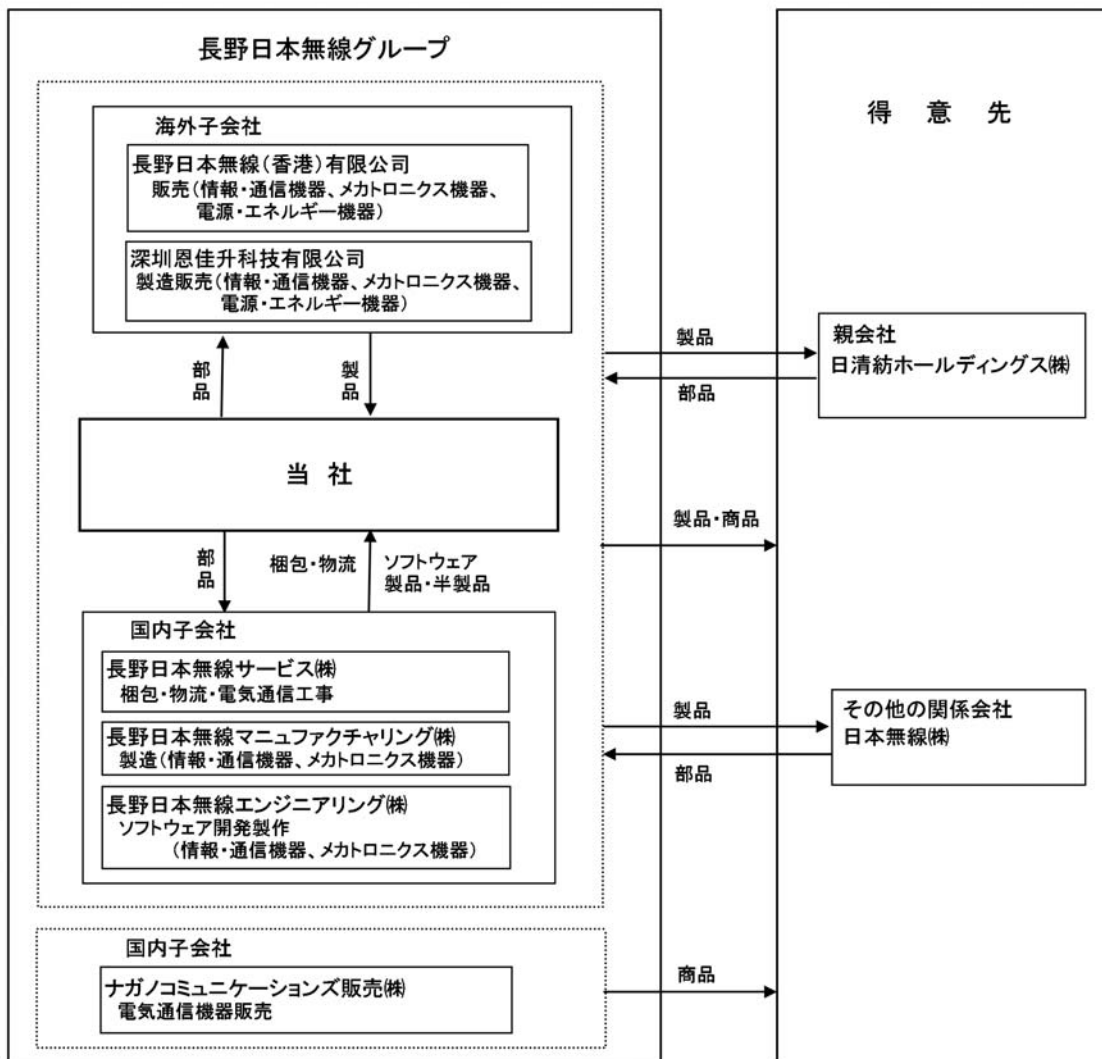
情報・通信機器：本セグメントの製品は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等であり、主に当社が販売しております。製造は、主に当社および長野日本無線マニュファクチャリング（株）にて行っており、ソフトウェアの開発・製作は、長野日本無線エンジニアリング（株）にて行っております。

メカトロニクス機器：本セグメントの製品は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等であり、主に当社が販売しております。製造は、主に当社および長野日本無線マニュファクチャリング（株）にて行っており、ソフトウェアの開発・製作は、長野日本無線エンジニアリング（株）にて行っております。

電源・エネルギー機器：本セグメントの製品は、消費者電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等であり、主に当社が販売しております。製造は、主に当社および深圳恩佳升科技有限公司にて行っており、深圳恩佳升科技有限公司における生産品目は、主に長野日本無線（香港）有限公司を通じて取引しております。

その他：ナガノコミュニケーションズ販売（株）が行う携帯電話機の販売、長野日本無線エンジニアリング（株）が行うソフトウェア開発、長野日本無線マニュファクチャリング（株）が行う製造請負事業等が含まれます。
また、長野日本無線サービス（株）は、当社グループの製品の梱包・物流を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中期ビジョンを「“新しい価値”を提供する信頼のパートナー」とし、ビジョン実現に向けた基本方針を「お客様価値の創造」、「グローバル展開」、「企業体質の変革」としております。

(2) 目標とする経営指標

中長期的に、目標とする経営指標を「売上高：400億円、売上高経常利益率：5%以上」とし、高付加価値製品の拡大と新事業・新分野の開拓を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、輸出環境の改善や金融政策等の効果を背景に、景気回復基調が強まることが期待されておりますが、欧州債務危機および米国の財政問題などによる海外景気の下振れや中国の経済減速などの懸念材料もあり、当社を取り巻く経営環境は、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス3社による事業構造改革」を基本戦略とし、「環境・エネルギー」や「安心・安全」に関わる新たな市場を開拓することによって事業規模の拡大を図るとともに、グローバル競争に打ち勝つコスト競争力を獲得してまいります。

各施策の確実な実行により、事業の飛躍的發展を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,057	705,308
受取手形及び売掛金	※5 8,464,950	※5 7,716,093
商品及び製品	509,061	622,721
仕掛品	5,147,334	5,438,552
原材料及び貯蔵品	1,023,076	1,817,865
繰延税金資産	229,487	75,034
その他	247,508	226,025
貸倒引当金	△25,097	△15,614
流動資産合計	16,639,379	16,585,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,881,103	※2 6,745,321
減価償却累計額	△5,495,281	△5,362,635
建物及び構築物 (純額)	1,385,821	1,382,685
機械装置及び運搬具	※2 2,117,676	※2 1,894,235
減価償却累計額	△1,779,491	△1,394,530
機械装置及び運搬具 (純額)	338,184	499,705
土地	※1, ※2 3,432,429	※1, ※2 3,089,468
リース資産	491,142	443,374
減価償却累計額	△272,988	△282,622
リース資産 (純額)	218,153	160,752
建設仮勘定	161,080	124,064
その他	2,328,736	1,893,214
減価償却累計額	△2,219,670	△1,718,146
その他 (純額)	109,065	175,068
有形固定資産合計	5,644,735	5,431,743
無形固定資産	75,048	156,671
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 182,660	※2 202,021
繰延税金資産	22,314	25,786
その他	227,965	161,364
貸倒引当金	△20,490	△19,472
投資その他の資産合計	412,450	369,700
固定資産合計	6,132,234	5,958,115
資産合計	22,771,613	22,544,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 6,804,303	※5 6,032,137
短期借入金	※2 4,180,000	※2 5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,593,273	※2 1,447,596
未払金	364,320	383,671
未払費用	293,949	301,732
未払法人税等	75,241	164,820
製品保証引当金	9,384	23,266
その他	533,386	420,572
流動負債合計	13,853,858	13,973,796
固定負債		
長期借入金	※2 3,051,810	※2 2,069,214
繰延税金負債	9,829	20,459
再評価に係る繰延税金負債	※1 537,019	※1 421,491
退職給付引当金	477,592	496,352
役員退職慰労引当金	13,712	19,452
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	84,126	81,422
その他	235,043	173,113
固定負債合計	4,426,097	3,298,469
負債合計	18,279,956	17,272,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	—
利益剰余金	△2,812,790	941,529
自己株式	△1,673	△1,673
株主資本合計	3,675,555	4,589,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,188	23,699
土地再評価差額金	※1 980,842	※1 769,835
為替換算調整勘定	△175,929	△111,133
その他の包括利益累計額合計	816,101	682,401
純資産合計	4,491,657	5,271,837
負債純資産合計	22,771,613	22,544,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,624,098	28,971,348
売上原価	※1, ※2 25,060,176	※1, ※2 25,094,392
売上総利益	3,563,922	3,876,955
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	275,803	325,952
給料及び手当	1,379,151	1,503,446
退職給付費用	64,571	63,556
役員退職慰労引当金繰入額	5,136	5,740
その他	※1 921,417	※1 1,113,773
販売費及び一般管理費合計	2,646,080	3,012,468
営業利益	917,841	864,487
営業外収益		
受取利息	497	415
受取配当金	3,262	3,053
受取賃貸料	9,279	7,839
助成金収入	3,108	34,836
為替差益	794	88,178
貸倒引当金戻入額	4,805	10,499
その他	13,449	27,872
営業外収益合計	35,196	172,695
営業外費用		
支払利息	170,253	142,657
売上債権売却損	45,279	61,274
その他	7,542	68,489
営業外費用合計	223,075	272,421
経常利益	729,963	764,761
特別利益		
有形固定資産売却益	—	※3 166,057
投資有価証券売却益	6,092	—
特別利益合計	6,092	166,057
税金等調整前当期純利益	736,055	930,818
法人税、住民税及び事業税	91,526	188,711
法人税等調整額	69,019	39,233
法人税等合計	160,546	227,945
少数株主損益調整前当期純利益	575,508	702,873
当期純利益	575,508	702,873

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	575,508	702,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,875	12,510
土地再評価差額金	76,773	—
為替換算調整勘定	△18,254	64,795
その他の包括利益合計	※1, ※2 48,643	※1, ※2 77,306
包括利益	624,152	780,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624,152	780,179
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
当期首残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
欠損填補	—	△2,840,440
当期変動額合計	—	△2,840,440
当期末残高	2,840,440	—
利益剰余金		
当期首残高	△3,388,299	△2,812,790
当期変動額		
欠損填補	—	2,840,440
土地再評価差額金の取崩	—	211,007
当期純利益	575,508	702,873
当期変動額合計	575,508	3,754,320
当期末残高	△2,812,790	941,529
自己株式		
当期首残高	△1,483	△1,673
当期変動額		
自己株式の取得	△190	—
当期変動額合計	△190	—
当期末残高	△1,673	△1,673
株主資本合計		
当期首残高	3,100,237	3,675,555
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	211,007
当期純利益	575,508	702,873
自己株式の取得	△190	—
当期変動額合計	575,318	913,880
当期末残高	3,675,555	4,589,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,064	11,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,875	12,510
当期変動額合計	△9,875	12,510
当期末残高	11,188	23,699
土地再評価差額金		
当期首残高	904,069	980,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	76,773	△211,007
当期変動額合計	76,773	△211,007
当期末残高	980,842	769,835
為替換算調整勘定		
当期首残高	△157,675	△175,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,254	64,795
当期変動額合計	△18,254	64,795
当期末残高	△175,929	△111,133
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	767,458	816,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,643	△133,700
当期変動額合計	48,643	△133,700
当期末残高	816,101	682,401
純資産合計		
当期首残高	3,867,695	4,491,657
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	211,007
当期純利益	575,508	702,873
自己株式の取得	△190	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,643	△133,700
当期変動額合計	623,962	780,179
当期末残高	4,491,657	5,271,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,055	930,818
減価償却費	393,372	356,947
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,262	18,760
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,636	5,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,305	△10,499
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,063	13,881
受取利息及び受取配当金	△3,759	△3,469
支払利息	170,253	142,657
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△166,057
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,092	—
売上債権の増減額 (△は増加)	403,177	755,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△510,322	△1,147,506
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37,930	22,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,182,155	△832,182
未払費用の増減額 (△は減少)	45,210	8,336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,292	△44,393
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26,219	445
その他	58,030	103,776
小計	2,506,192	155,649
利息及び配当金の受取額	3,759	3,469
利息の支払額	△199,852	△202,321
法人税等の支払額	△107,984	△95,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202,114	△139,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△372,979	△494,401
有形固定資産の売却による収入	—	525,000
投資有価証券の売却による収入	15,646	—
その他投資による支出	△40,291	△54,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,624	△44,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	342,000	1,020,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△2,536,932	△1,628,273
リース債務の返済による支出	△86,097	△95,166
自己株式の取得による支出	△190	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,081,219	△203,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,552	28,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230,282	△357,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,340	※1 1,043,057
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,043,057	※1 685,308

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

長野日本無線サービス株式会社
 長野日本無線マニュファクチャリング株式会社
 長野日本無線エンジニアリング株式会社
 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
 長野日本無線(香港)有限公司
 深圳恩佳升科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司および深圳恩佳升科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品および製品

個別法および総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法および総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料および貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

「ソフトウェア」

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理する事が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション
ヘッジ対象…売掛金・買掛金
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- (ハ) ヘッジ方針
主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(原材料の評価方法の変更)

従来、当社は原材料において移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

当社では、コスト競争力の強化に向けた生産改革の取り組みを行っており、当連結会計年度から、製品毎の部材購入方式から標準部材を複数製品用一括購入するシステムを導入したことから、より適正な期間損益を算定することを目的として、上記の会計方針の変更を行っております。

この評価方法の変更による影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および国内連結子会社4社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

これは、当社のその他の関係会社である日本無線（株）の事業構造改革の取り組みにより、当連結会計年度において、今後の当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなり、その稼動もより安定的になることが見込まれることとなったため、定額法がより事業の実態を反映することになると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方々と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が116,129千円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,292,959千円	△1,163,611千円

(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。

- ※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	1,116,584千円	(928,982千円)	1,065,883千円	(888,729千円)
機械装置及び運搬具	137,460	(137,460)	242,253	(242,253)
土地	3,432,429	(2,319,015)	3,089,468	(1,973,392)
投資有価証券	149,863	(—)	168,865	(—)
計	4,836,337	(3,385,458)	4,566,470	(3,104,375)

(注) 上記の()内書は工場財団抵当を示しております。

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	129,600千円	334,200千円
1年内返済予定の長期借入金	721,273	946,596
長期借入金	2,460,810	1,789,214
計	3,311,683	3,070,010

3. 偶発債務

当社は平成20年7月より損害賠償に関する提訴を受けております。本訴訟に関しましては、当社の製造過程に問題が無いこと等から原告が主張するような責任は無いものと判断しております。この訴訟における連結財務諸表への影響は不明です。

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	799,122千円	1,546,646千円

- ※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7,911千円	8,326千円
支払手形	566,525	499,809

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
327,945千円	379,018千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
13,275千円	19,524千円

※3. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	－千円	166,057千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△17,314千円	19,360千円
組替調整額	－	－
計	△17,314	19,360
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△18,254	64,795
組替調整額	－	－
計	△18,254	64,795
税効果調整前合計	△35,568	84,156
税効果額	84,211	△6,849
その他の包括利益合計	48,643	77,306

※2. その他包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△17,314千円	19,360千円
税効果額	7,438	△6,849
税効果調整後	△9,875	12,510
土地再評価差額金：		
税効果調整前	—	—
税効果額	76,773	—
税効果調整後	76,773	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△18,254	64,795
税効果額	—	—
税効果調整後	△18,254	64,795
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△35,568	84,156
税効果額	84,211	△6,849
税効果調整後	48,643	77,306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式 (注)	7	1	—	9
合計	7	1	—	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式（注）	9	—	—	9
合計	9	—	—	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,043,057千円	705,308千円
預入機間が3ヶ月を超える定期預金	—	△20,000
現金及び現金同等物	1,043,057	685,308

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役員会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」および「電源・エネルギー機器」の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信機器」は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等を主要製品とする事業分野であります。「メカトロニクス機器」は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等を主要製品とする事業分野であります。「電源・エネルギー機器」は、コンシューマ電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等を主要製品とする事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	14,038,642	7,410,514	6,023,973	1,150,967	28,624,098	—	28,624,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	464	3,617	5,716	4,335,574	4,345,372	△4,345,372	—
計	14,039,106	7,414,131	6,029,690	5,486,542	32,969,470	△4,345,372	28,624,098
セグメント利益又は損失 (△)	884,678	102,510	△160,054	158,007	985,142	△67,301	917,841
セグメント資産	8,398,173	4,323,141	4,467,208	796,093	17,984,616	4,786,996	22,771,613
その他の項目							
減価償却費	89,527	60,190	121,727	81,805	353,251	40,121	393,372
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	163,146	89,010	348,044	47,540	647,741	64,132	711,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用※	△114,831
セグメント間取引消去	96,129
その他	△48,598
合 計	△67,301

※全社費用は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

資産

(単位：千円)

親会社が保有する連結子会社株式	△1,436,581
全社資産※	6,223,577
合 計	4,786,996

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	13,622,304	7,615,003	6,283,520	1,450,521	28,971,348	—	28,971,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,050	—	4,464,597	4,466,648	△4,466,648	—
計	13,622,304	7,617,053	6,283,520	5,915,118	33,437,996	△4,466,648	28,971,348
セグメント利益又は損失 (△)	785,783	104,790	3,317	185,032	1,078,924	△214,436	864,487
セグメント資産	7,446,760	5,111,420	5,119,269	846,380	18,523,829	4,020,272	22,544,102
その他の項目							
減価償却費	78,376	54,066	116,447	66,241	315,132	41,815	356,947
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	127,999	124,218	256,604	56,996	565,819	62,252	628,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用※	△316,410
セグメント間取引消去	117,524
その他	△15,550
合 計	△214,436

※全社費用は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

資産

(単位：千円)

親会社が保有する連結子会社株式	△1,436,581
全社資産※	5,456,853
合 計	4,020,272

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,038,642	7,410,514	6,023,973	1,150,967	28,624,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
26,640,865	1,453,421	529,810	28,624,098

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、台湾、香港等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックス株式会社	3,516,793	メカトロニクス機器
日本無線株式会社	3,319,027	情報・通信機器
三菱電機株式会社	2,963,162	情報・通信機器

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	その他	合計
外部顧客への売上高	13,622,304	7,615,003	6,283,520	1,450,521	28,971,348

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
26,447,276	2,018,852	505,220	28,971,348

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、台湾、香港等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックス株式会社	3,529,245	メカトロニクス機器
日本無線株式会社	3,390,969	情報・通信機器
三菱電機株式会社	3,356,686	情報・通信機器

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	123円36銭	144円79銭
1株当たり当期純利益金額	15円81銭	19円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,491,657	5,271,837
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,491,657	5,271,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	36,411,342	36,411,342

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	575,508	702,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	575,508	702,873
期中平均株式数(株)	36,411,526	36,411,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,946	242,238
受取手形	598,809	153,693
売掛金	7,706,169	7,372,849
商品及び製品	419,248	534,445
仕掛品	5,098,385	5,374,974
原材料及び貯蔵品	657,971	1,134,500
前払費用	42,061	37,875
繰延税金資産	206,159	54,102
未収入金	227,636	489,635
その他	26,249	267,189
貸倒引当金	△25,694	△16,860
流動資産合計	15,545,942	15,644,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,099,619	6,012,790
減価償却累計額	△4,812,812	△4,725,002
建物(純額)	1,286,806	1,287,787
構築物	651,238	615,510
減価償却累計額	△597,581	△564,742
構築物(純額)	53,656	50,767
機械及び装置	1,511,531	1,505,189
減価償却累計額	△1,251,135	△1,153,929
機械及び装置(純額)	260,396	351,259
車両及び運搬具	32,013	29,174
減価償却累計額	△30,295	△28,026
車両及び運搬具(純額)	1,718	1,148
工具、器具及び備品	2,197,385	1,744,774
減価償却累計額	△2,102,531	△1,617,691
工具、器具及び備品(純額)	94,853	127,082
土地	3,432,429	3,089,468
リース資産	149,759	120,141
減価償却累計額	△80,976	△78,824
リース資産(純額)	68,782	41,316
建設仮勘定	118,977	124,064
有形固定資産合計	5,317,621	5,072,895
無形固定資産		
電話加入権	4,829	4,829
ソフトウェア	51,105	130,279
リース資産	8,210	4,146
無形固定資産合計	64,145	139,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	182,660	202,021
関係会社株式	1,436,581	1,436,581
出資金	34,580	34,580
長期前払費用	2,756	2,539
投資損失引当金	—	△507,630
その他	174,031	283,679
貸倒引当金	△20,490	△19,844
投資その他の資産合計	1,810,120	1,431,925
固定資産合計	7,191,886	6,644,075
資産合計	22,737,829	22,288,721
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,512,828	3,809,957
買掛金	2,292,720	2,557,248
短期借入金	4,280,000	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,581,273	1,435,596
未払金	304,112	325,687
未払費用	221,625	225,722
未払法人税等	32,633	112,998
未払消費税等	150,024	112,805
前受金	5,469	7,752
預り金	85,991	66,963
設備等支払手形	132,128	58,566
製品保証引当金	9,384	23,266
その他	41,822	35,924
流動負債合計	13,650,015	14,072,490
固定負債		
長期借入金	3,034,810	2,064,214
繰延税金負債	9,624	20,278
再評価に係る繰延税金負債	537,019	421,491
退職給付引当金	440,826	455,263
長期未払金	27,543	26,212
環境対策引当金	16,964	16,964
資産除去債務	78,752	75,937
その他	93,017	56,619
固定負債合計	4,238,557	3,136,981
負債合計	17,888,572	17,209,471

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金	2,840,440	—
資本剰余金合計	2,840,440	—
利益剰余金		
利益準備金	281,696	209,319
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,912,817	428,489
利益剰余金合計	△2,631,120	637,808
自己株式	△1,673	△1,673
株主資本合計	3,857,225	4,285,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,188	23,699
土地再評価差額金	980,842	769,835
評価・換算差額等合計	992,031	793,534
純資産合計	4,849,256	5,079,249
負債純資産合計	22,737,829	22,288,721

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,048,281	27,178,826
売上原価		
製品期首たな卸高	386,877	419,248
当期製品製造原価	24,063,844	24,298,306
合計	24,450,722	24,717,554
他勘定振替高	70,268	2,160
製品期末たな卸高	419,248	534,445
製品売上原価	23,961,205	24,180,949
売上総利益	3,087,075	2,997,877
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	239,700	250,780
広告宣伝費	12,438	12,338
販売手数料	82,342	88,212
役員報酬	99,579	104,073
給料及び手当	973,819	979,891
退職給付費用	62,118	60,349
法定福利費	150,429	144,780
賃借料	166,317	157,315
旅費及び交通費	94,756	93,005
研究開発費	114,995	113,312
減価償却費	33,581	31,323
その他	340,562	345,973
販売費及び一般管理費合計	2,370,639	2,381,356
営業利益	716,436	616,520
営業外収益		
受取利息	408	1,388
受取配当金	77,462	77,253
受取賃貸料	102,692	108,799
助成金収入	—	24,277
為替差益	2,736	107,633
その他	10,831	27,173
営業外収益合計	194,131	346,526
営業外費用		
支払利息	169,635	142,932
売上債権売却損	45,277	61,274
貸与資産減価償却費	32,725	26,271
その他	7,236	35,058
営業外費用合計	254,874	265,536
経常利益	655,693	697,511

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	—	166,057
投資有価証券売却益	4,100	—
特別利益合計	4,100	166,057
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	507,630
特別損失合計	—	507,630
税引前当期純利益	659,794	355,938
法人税、住民税及び事業税	15,226	98,123
法人税等調整額	71,522	40,332
法人税等合計	86,748	138,456
当期純利益	573,045	217,482

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
欠損填補	—	△2,840,440
当期変動額合計	—	△2,840,440
当期末残高	2,840,440	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
欠損填補	—	△2,840,440
当期変動額合計	—	△2,840,440
当期末残高	2,840,440	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	281,696	281,696
当期変動額		
欠損填補	—	△72,376
当期変動額合計	—	△72,376
当期末残高	281,696	209,319
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,485,862	△2,912,817
当期変動額		
欠損填補	—	2,912,817
土地再評価差額金の取崩	—	211,007
当期純利益	573,045	217,482
当期変動額合計	573,045	3,341,306
当期末残高	△2,912,817	428,489
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,204,166	△2,631,120
当期変動額		
欠損填補	—	2,840,440
土地再評価差額金の取崩	—	211,007
当期純利益	573,045	217,482
当期変動額合計	573,045	3,268,929
当期末残高	△2,631,120	637,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,483	△1,673
当期変動額		
自己株式の取得	△190	—
当期変動額合計	△190	—
当期末残高	△1,673	△1,673
株主資本合計		
当期首残高	3,284,370	3,857,225
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	211,007
当期純利益	573,045	217,482
自己株式の取得	△190	—
当期変動額合計	572,855	428,489
当期末残高	3,857,225	4,285,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,064	11,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,875	12,510
当期変動額合計	△9,875	12,510
当期末残高	11,188	23,699
土地再評価差額金		
当期首残高	904,069	980,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	76,773	△211,007
当期変動額合計	76,773	△211,007
当期末残高	980,842	769,835
評価・換算差額等合計		
当期首残高	925,133	992,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,897	△198,496
当期変動額合計	66,897	△198,496
当期末残高	992,031	793,534
純資産合計		
当期首残高	4,209,503	4,849,256
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	211,007
当期純利益	573,045	217,482
自己株式の取得	△190	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,897	△198,496
当期変動額合計	639,753	229,993
当期末残高	4,849,256	5,079,249

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成25年3月28日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 生産および受注の状況

① 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比 (%)
情報・通信機器 (千円)	13,651,122	97.5
メカトロニクス機器 (千円)	7,758,888	105.5
電源・エネルギー機器 (千円)	6,234,570	101.2
その他 (千円)	264,945	119.0
合計	27,909,527	100.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比 (%)
情報・通信機器 (千円)	14,560,028	108.8
メカトロニクス機器 (千円)	7,647,001	103.8
電源・エネルギー機器 (千円)	6,501,952	110.5
その他 (千円)	1,450,521	126.0
合計	30,159,503	108.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。